

伊達

市議会だより

vol. 10

議会広報委員会

2008.5.8



4月29日、月見舘森林公園において「森林公園春まつり」が開催されました。新緑の公園には、たくさんの家族連れが訪れ、キャラクターショーやクラフト・木工体験、むかしながらの遊びなどで、楽しい1日を過ごしました。

Contents

目次

- ▶ 3月定例会審議議案…………… 2~4
- ▶ 一般質問…………… 5~11
- ▶ みなさんからの請願・陳情
議会のうごき …………… 12

3月

定例会

平成20年第1回定例会は、3月4日に招集され19日までの16日間の日程で開催されました。市長から提出された案件は、専決処分の承認1件、条例制定7件、条例の一部を改正する条例21件、平成19年度補正予算13件、平成20年度予算28件、人事案件3件、その他12件の計85件で、ほかに議員発議として意見書3件でした。これらの案件は、概ね所管の常任委員会に付託して審査の後、本会議で採決した結果、いずれも原案のとおり可決しました。一般質問では、12人の議員が質問に立ち、市当局の考えを質しました。



専決処分

一般会計補正予算（第6号）

原油高騰対策に伴う灯油券支給事業を実施するため、歳入歳出それぞれ1832万7千円を追加し、予算総額を262億8019万8千円としました。

条例

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

収入役の退任に伴い、関係条例の用語の整理を行うために定められました。

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

帰国後の中国残留邦人等に対して、従来の生活保護から切り替えて生活支援給付等の支援給付が行われることに伴い、関係条例の用語の整理を行うために定められました。

市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定

地方公務員法で職員に自己啓発及び国際協力の機会を提供することを目的として、職員の自発的な大学等の課程の履修又は国際貢献活動を可能とするための休業制度が創設

されたことに伴い、本市の職員にも同制度を導入するために定められました。

後期高齢者医療に関する条例の制定

後期高齢者医療に関する受付窓口業務及び保険料徴収事務等、市が行う事務について必要事項を定められました。

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定

企業立地重点促進区域にある敷地面積9千平方メートルを超える製造業等に係る工場等の緑地面積率及び環境施設面積率を緩和するための特例

措置を定められました。
議会議員及び長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の制定

選挙運動用ビラ作成の公営の条例と既に制定している選挙運動用自動車使用の公営に関する条例及び選挙運動用ボスター作成の公営に関する条例を併せて一本化するために定められました。

御代田コミュニティセンター条例の制定

施設の管理運営について定められました。



4月にオープンした「御代田コミュニティセンター」〈月舘〉

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

ケーブルテレビ運営審議会委員等報酬の追加、伊達市参

与報酬の廃止等を改正しました。

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

地方公務員法の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律が施行され、本市の職員にも適用するために改正しました。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

職員の給与に関する条例の一部改正

育児短時間勤務職員に係る勤務時間、休暇等の取り扱いについての規定を定めるために改正しました。

特別会計条例の一部改正

後期高齢者医療制度の施行に伴い、特別会計を設置して運営するために改正しました。

税特別措置条例の一部改正

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の施行に伴い改正しました。

廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

資源ごみの委託業者以外の

収集又は運搬を禁止するため
に改正しました。

国民健康保険条例の一部改正

高齢者の医療の確保に関する
法律及び国民健康保険法の
一部改正に伴い改正しました。

重度心身障がい者医療費 の給付に関する条例の一 部改正

後期高齢者医療制度、中国
残留邦人等の円滑な帰国の促
進及び永住帰国後の自立の支
援に関する法律の一部を改正
する法律が施行されることに
伴い、医療費給付の適用除外
項目を追加するために改正し
ました。

介護保険条例の一部改正

後期高齢者医療制度が施行
されることに伴い、高齢者の
負担軽減を図るため、介護保
険料の激変緩和措置を1年間
延長するため改正しました。

放課後児童クラブ条例の 一部改正

梁川児童館放課後児童クラ
ブと富野児童クラブの統合に
より改正しました。

乳児及び幼児医療費の助成 に関する条例の一部改正



4月にオープンした「やながわいきいきハウス」
「やながわ児童クラブ」(株丸幸二ツト所有)

ひとり親等家庭医療費の助 成に関する条例の一部改正

老人保健法の一部改正及び
中国残留邦人等の円滑な帰国
の促進及び永住帰国後の自立
の支援に関する法律の一部改
正に伴い改正しました。

市立学校設置条例の一部 改正

市立学校通学区区域調整審 議会条例の一部改正

学校教育法の一部改正に伴
い、文言の整理を行いました。

文化財保護条例の一部改正

文化財保護法の一部改正に
伴い、文言の整理を行いまし
た。

訪問看護手数料条例の一 部改正

老人保健法、健康保険法及
び高齢者の医療の確保に関す
る法律の規定の一部改正に伴
い改正しました。

月館老人福祉センター条 例の一部改正

老人福祉法の一部改正に伴
う条文の整理及び入浴業務を
廃止したために改正しました。

手数料条例の一部改正

戸籍法の一部改正に伴い、
条文の整理及び証明手数料の
免除規定を整理するために改
正しました。

市立梁川病院使用料及び 手数料条例の一部改正

健康保険法及び高齢者の医
療の確保に関する法律の規定
による診療報酬の算定方法の
根拠となる告示の改廃に伴い
改正しました。

補正予算

一般会計補正予算(第7号)

歳入歳出それぞれ5億37
0万3千円を減額し、予算の
総額を257億7649万5
千円としました。

歳出の主なものは、市立病
院補助金4000万円、市立

病院への貸付金4億円、老人
保健特別会計繰出金1億23
08万5千円を追加し、借換
えに伴う繰上償還をはじめと
する市債2億3239万6千
円、生活保護費9200万円、
公共下水道事業特別会計繰出
金5180万7千円、住民検
診委託料4539万8千円、
道路新設改良費9789万9
千円等を減額しました。

介護保険特別会計補正予 算(第5号)

歳入歳出それぞれ142万
6千円を追加し、予算の総額
を43億2387万1千円とし
ました。介護保険制度改正に
伴う電算システムの改修のた
めに補正しました。

梁川簡易水道事業特別会 計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ482万
7千円を減額し、予算の総額
を1億6656万3千円とし
ました。

月館簡易水道事業特別会 計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ399万
7千円を減額し、予算の総額
を9565万8千円としまし
た。

公共下水道事業特別会計 補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ1億87
61万6千円を減額し、予算
の総額を14億9544万3千
円としました。

つぎだて花工房特別会計 補正予算(第3号)

医療費国庫負担金及び医療費

歳入歳出それぞれ196万4千円を追加し、予算の総額を1億3453万5千円としました。

掛田財産区特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ9万2千円を減額し、予算の総額を7万1千円としました。

小国財産区特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ52万5千円を追加し、予算の総額を146万6千円としました。

水道事業会計補正予算(第5号)

収益的収入の既決予定額から補正予定額7000万円を減額し収益的収入を16億5823万5千円とし、資本的支出の既決予定額から補正予定額6140万8千円を減額し資本的支出を12億7477万2千円としました。

病院事業会計補正予算(第3号)

医業収益の減により収益的収入の既決予定額から補正予定額94万5千円を減額し収益的収入を4億4456万1千円とし、収益的支出の既決予

定額に補正予定額53万5千円を追加し収益的支出を4億4441万7千円としました。

なお、一般会計からの借入金4億円により、一時借入金4億7000万円を解消しました。

訪問看護事業会計補正予算(第3号)

収益的収入の既決予定額に補正予定額3万2千円を追加し収益的収入を4837万2千円としました。

当初予算

平成20年度一般会計予算ほか27件の特別会計予算並びに企業会計予算

一般会計予算は262億1110万円で、前年度当初予算と比較して8億2910万円、3.3%の増となりました。増加した要因は、補償金なしの繰上償還に係る分10億2702万3千円と地域創造基金増加分1億7514万9千円が増となったもので、この金額を除く実質ベースの比較では1.5%の減になります。平成20年度の予算の概要は『だて市政だより5月号』をご覧ください。



周辺整備された「阿武隈急行大泉駅」

人事案件

副市長の選任同意

小林武正さんを選任することに同意しました。

教育委員会委員の任命同意

湯田健一さん、太田康一さんを任命することに同意しました。

その他

市道路線の認定

寄付を受けた道路2路線を認定しました。

市道路線の変更

工事改良により変更が生じた1路線を認定変更しました。

損害賠償請求の額を定めること

平成19年12月28日、保原町大泉倉庫において、運転操作を誤って倉庫玄関に衝突し損傷を受けた事故について、損害賠償請求額を決定しました。

福島地方広域行政事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更

福島地方土地開発公社定款変更

伊達地方消防組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更

伊達地方衛生処理組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更

福島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更

福島地方水道用水供給企業団を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更

飯野町が福島市に編入合併されることに伴い変更しました。

伊達地方消防組合からの伊達郡飯野町の脱退に伴う財産処分

伊達地方消防組合の財産は、飯野町の脱退にかかわらず、同組合に帰属させることを決定しました。

福島県市民交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約変更

本宮市が新たに組合加入することにより、組合を組織する地方公共団体の数の増加及び規約の変更を行いました。

伊達市国見町大枝小学校組合規約変更

地方自治法の一部改正に伴い規約を変更しました。

意見書

3月定例会で可決した次の意見書を政府関係機関、国会等に送りました。

道路財源の確保に関する意見書

福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

自主共済制度の保険業法の適用除外を求める意見書

Q一般質問A

Q

本当に必要だったのか
林道館山線・向田橋の
建設について



半澤 隆 議員

この事業が町民や市民の皆さんから、どのような要請があったのか、その経過について伺います。そして、この事業の建設予算額と実質支出額はどのようになっているのか。平成12年、この事業の概算合計が総

A

旧月館町において、町民の皆様方を初め、他市町村からの公園利用者の皆さん、そして旧月館町議会

額1億1000万円、平成16年の計画では7500万円だったものが、事業総額1億6000万円になった要因はどこにあったのか伺います。また、この事業についての行政評価の中で、費用対効果をどのように考えられているのか伺います。

からも強い要望があり、月館町過疎地域自立促進計画を策定、合併とともに同事業が伊達市に引き継がれました。合併特例債の適用を受け、平成18年度から2カ年事業として整備することとし、月館地域審議会へ諮問、答申を得て、工事着手となったところです。平成18年度の支出総額は、1億625万8200円で、平成19年度の支出額は、1億3411万3311円を予定しています。工事費が増えた要因は、実質設計さらにボーリング調査による支持基盤の調査をして積算しましたので、ご理解をいただきたいと思います。月館森林公園は、昭和62年

に開園し、自然環境に恵まれていることから、町内外の多くの方々にご利用いただいているところです。しかし、国道から公園、駐車場までの幅員が狭く、車のすれ違いに支障をきたして、この進入路を改修することにより、大型バスの進入が容易となり、幼稚園、小中学校の体験学習、子供会等、青少年育成団体の活動等での来場時の安全性、利便性が図られ、利用者の増加に寄与できるものと考えています。



整備された林道館山線・向田橋

一般質問議員と主な項目

3月7日登壇

● 半澤 隆 議員

・本当に必要だったのか林道館山線・向田橋の建設について

● 松本 善平 議員

・小学校改築とそれに関連する財政の見通しについて

・少子化に伴う学校統廃合について

・梁川地区の学童保育について

・全国一斉学力テストの結果について

● 大橋 庄信 議員

・行財政改革実施計画について

● 中村 正明 議員

・小学生医療費無料化問題について

・伊達市工業団地企業誘致問題について

● 堀江 泰幹 議員

・新たな生産調整とペナルティについて

● 菅野 富夫 議員

・子育て支援への市長の考えについて

3月10日登壇

● 菅野與志昭 議員

・市施設の今後について

・市における「原油価格高騰対策」について

● 佐々木 彰 議員

・伊達市内の森林資源の保全と活用について

・小学校・中学校の適正規模・適正配置について

● 大條 一郎 議員

・「ゼロ予算事業」について

・多重債務問題について

・生後4ヶ月までの全戸訪問（こんにちは赤ちゃん）事業について

・学校支援ボランティア活動について

● 佐藤 実 議員

・協働の自立したまちづくりについて

・阿武隈急行保原駅前広場整備について

● 佐々木英章 議員

・市財政問題について

・児童医療費無料化完全実施について

● 高橋 一由 議員

・行財政改革と市民ニーズについて

Q

小学校改築と それに関連する 財政の見通しについて



松本 善平 議員

ついて伺います。

A 梁川小学校の改築事業は、保原小学校の次に、整備すべきものと位置づけをしています。築40年経過し、老朽化が進み、それと同時に耐震、耐力度調査においても不適格建築物となつています。近隣に小規模小学校がありますので、学校の適正規模、配置等を考慮し、統廃合も視野に入れながら、検討していかなければならないと考え

梁川小学校の耐震結果及び老朽化により、できる限り早く基本計画を立て建設の具体化を促進して、梁川小学校建設がなされるよう取り組みなければなりません。学校で学ぶ子供たちが、知、徳、体の調和のとれた人間として十分な成長が図られるように、豊かな環境のもと、教育活動が推進されなければならぬと思います。将来を担う子供たちの大切な生命を守るためにも早急な対応が求められております。少子化が進み、児童数の減少が今後も当分続くものと思われま



梁川小学校

えているところです。10年後の児童数は、あくまでも推計となりますが、平成19年度と25年度の減少率等を当てはめますと、12年後となる平成31年度の推計児童数は約37%減少の2484人程度になるものと予測をしています。

今後の財政見通しについて

Q

地域集会所の 位置づけについて



大橋 庄信 議員

は、先に議員の皆様にお示しました中・長期財政計画のとおりで、事業実施に当たっては、合併特例債対象事業に該当するよう、新市建設計画に計上しております。合併特例債の有利な起債を選択して取り組みたいと考えております。

伺います。

次に、市民公募債は道路整備に当てられるということもあり好評でした。いまだ通行不能路線、危険箇所があり、県内市の中でも道路整備率は下位のほうに入っています。公募債の今後の展開を伺います。

地域の集会所は、住民が気兼ねなく交流できる場であり、地域が元気づく発想と協働の和が生まれてくる所であり、災害時の一番近い避難所、救済物資確保場所等大事な施設であります。水道も来ていない地域もあります。そんな中で、地域の協働の場づくりを進める一方、集会所の補助金等の見直しが提示されています。地域の集会所を今後どのように位置づけていくのか

A

合併に際し、各町の集会所の改築修繕の助成事業を調整し、引き続き事業を継続しています。集会所の運営は、費用負担の面も含めて、地域の皆様が主体的に行うことが大切と考えており、主体的な運営が施設を大事に使うことにもつながります。

地域のサークル活動が盛んになり、地域の中の交流や地域の自治活動が活性化されるものと思っております。市の役割は、側面的な支援をすることと認識しており、財政状況を見極めながら、今後とも、適切な支援を検討していくべきと考えています。

次に、公募債については、合併特例債道路改良事業に充当するということを目的として、県内の市町村では初めての発行となり、即日完売しました。具体的な政策を提示して、地域住民にその政策の必要性について支持を求め、確認することができ、その意義は大変大きいと考えています。今後の発行については、本年度実施した公募債の結果及び趣旨を踏まえ、計画的、安定的な発行に努めてまいりたいと考えています。





やながわ工業団地

A 医療費の無料化については、新年度の当初予算への計上には至っていないところで、助成対象者の範囲、あるいは導入までの事務と作業手順などについて、引き続き、部内で検討を重ねているところであり、平成21年度の早い時期の導入が適当ではないかと事務的には考えているところです。

次に、エルスター電気(株)の工場設置につ

保護者の負担を軽減し小学生の健全な育成と福祉の推進に寄与することを目的とする小学生入院医療費助成事業が、昨年の9月定例会で示され、10月分の医療費から今日まで実施されているところですが、平成20年度から全ての医療費



中村 正明 議員

Q

小学生医療費無料化と企業誘致問題について

の助成を強く要望してまいりました。部内では、財政とも協議をし、完全無料化に向けて検討することでしたが、現況について伺います。

次に、昨年の6月にやながわ工業団地土地売買の仮契約をしたエルスター電気(株)の操業はどのような状況か、地域経済の活性化、雇用の創出、市税増を図るため積極的に企業誘致に取り組むべきと思うが市の考えを伺います。

ですが、国内外の経済情勢の変化、原油高騰等の影響により、工場の建設が遅れる見込みであるとの連絡がありましたが、今年になり、秋には工場建設に着手し、操業を開始したい旨、連絡があったところです。

少子高齢化が進行する中で、働く場を確保し、市民の生活の安定を図るために、企業誘致を積極的に進めることを示してきたところです。誘致可能な用地については、県が実施する企業立地セミナー、産業用地ガイダンスなどの誘致活動に参加して、工業用地の情報提供を図ってきたところで、引き続き関係機関と連携を取りながら、企業立地に向けた活動を展開してまいりたいと考えております。

伊達市議会のホームページを開設しています

Q

食糧不足の中での新たな減反について



堀江 泰幹 議員

「生産調整はもはや時代遅れ」と識者からも警笛が鳴らされています。

市においても農家の減少や高齢化はとまるところを知らず、このままでは、農家が衰退の一途をたどることは、火を見るより明らかではないでしょうか。また、現在の食糧自給率39%は、先進国の中で、最低であると言われていました。

市の農業、食糧のあり方にどう取り組んで行かれるのか、市長の見解を伺います。

A 将来的に世界的な食糧危機が来るということは、私も認識としては持っています。米の消費量が国民一人あたり約60キロ程度ということや



整備された水田〈保原地区〉

出生率の低下などによって人口が減少しつつある中で、供給過剰も考えられます。現状の米の生産調整は、現実的な対応として、行政機関の一員として、当然やっていかなくてはならないと思います。当面生産調整は、推進していくこととなりますが、あわせて転作物等についても、産地づくり交付金の利用等による麦、大豆、飼料作物などの栽培推進に努め、遊休農地の発生防止や自給率向上のための作物振興を図っていきたいと考え



保育室が増設された「保原第二保育園」

市の行財政改革実施計画の



菅野 富夫 議員

Q 子育て支援の充実を

ています。

また、中山間地域直接支払い制度、「農地・水・環境向上対策」を取り組み、遊休農地の発生防止に努めたいと考

えています。

市の農業振興については、土地利用を含め、計画的に進めてまいりますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

中で、平成21年度実施を目標に幼稚園と保育園の保育料について、子育て世帯の負担を増やすと載っています。また、市総合計画の基本計画では、安心して子供を産み育てることができ環境を形成するために市民の多様なニーズに対応した保育サービスの充実や、子供たちが健やかに成長する環境の形成に向けて、地域ぐるみの子育て支援に努めると載っています。伊達市に若い人が多く住んでいくために、保育サービスの充実をどのように進めるのでしょうか。

A 保育料については、今の財政事情を考えながら、値上げ以外にもっとよい

現在市内には、合併により使われなくなった施設や部屋などがあるというふうに聞いています。また、機構改革や部機能の集約に伴い、今後未利用施設が出てくるものと思われれます。市各施設の今後はどのように考えているのか。そして遊休施設や財産等の利活用を今後どのように進めて



菅野 與志昭 議員

Q 市施設の今後と原油高騰対策について

案があるかなど、十分な議論を行なった上で決定することだと思えますので、今後、財源の確保や経費節減という観点からよく検討してまいりたいと思います。

次に保育サービスの充実という点については、保原保育園にゼロ歳児のための分園を増設して、待機乳児の解消に努めたり、狭あいであった保原第二保育園に保育室を増設

して、保育環境の整備を図ったところでは。また、子育て支援センターが未設置であった伊達、保原、月館の3地域に子育て相談センターを設置し、交流や相談の場所としてご利用いただいているところです。これからも市民のニーズを的確に把握して、充実に努めてまいりたいと考えているところですので、ご理解を賜りたいと思います。

いくのか伺います。

次に、昨年12月に原油価格高騰対策を講じましたが、効果と現状はどのようなものか。また、市原油価格高騰対策本部の現状と今後の対応についてどのように取り組んでいくのか伺います。

行財政改革実施計画に基づき、公共施設の経費削減と効率的な管理に取り組んでいきたいと考えています。

遊休施設の財産の利活用については、現況及び利用状況洗い出し、施設台帳等の整備を図っています。将来利用予定のない土地については、「普通財産処分に関する要綱」に基づいて売却、貸付などの処分を行って、財源の確保を図って行きたいと考えていますので、ご理解を賜りたいと思います。

次に、原油高騰対策についてですが、昨年秋季以降の原油価格高騰の状況を踏まえ、調整会議を立ち上げ、情報の収集を重ね、1月8日には、原油価格高騰対策本部を設置し、生活保護世帯等に対する福祉灯油券給付事業を初め商工業及び農林業者に対する制度融資等の情報の提供、市の施設における省エネルギー運動等を推進してまいりました。このうち福祉灯油券給付事業については、生活保護等2709世帯に対し福祉灯油券を配布し、対象者からお寄せいただいたご意見から推察しますと、低所得者の生活に対する影響の緩和に貢献できたのではないかと思います。

引き続き原油及び石油製品
の価格動向を注視するとともに、
原油価格高騰対策本部に

おいて、庁内の関係する情報
を共有し、必要な対策を講じ
てまいりたいと考えています。

Q

伊達市内の森林資源の 保全と活用について



佐々木 彰 議員

現在、森林資源は活用する
ことが少なく、荒廃が進んで
います。伊達市は森林が総面
積の50%を占めており、
これを放置しておけば、
災害の引き金、地球温
暖化にもつながります。
当市においては、針葉
樹だけでも120万㎡
もの資源を抱えており、
その他木質バイオマス
への活用を考えれば、
非常に大きな産業とし
ての潜在能力も持って
います。これからの森
林資源への取り組みに
ついて考えを伺います。



市内の豊富な森林資源

A

森林整備計画等に基づ
いて、森林施業計画
を策定している所有者を対象
に、森林の現況調査や作業道
の整備、下草刈り、間伐、植
林等の施業に対しての森林整
備地域活動支援交付金事業と
造林補助事業等の補助を行っ
ています。また、県林業公社

造林の長期の分収造林契約、
さらには保安林の指定などに
より、森林を広域的に保全し
てまいりたいと考えています。
そのほか、平成19年度から開
設された森林環境税交付金事
業として、小学校を対象とし
た森林環境学習等基本枠の事
業を引き続き実施する予定で
す。

また、森林の公益的機能の

Q

『ゼロ予算事業』への 取り組みについて



大條 一郎 議員

財政状況が厳しさを増す中
で、行政サービスの低下を回
避し、多様化する市民ニーズ
に的確に対応するためには、
市職員の知恵と創意工夫によ
る多様な手法を用いた事業展
開が必要です。これまでの予
算至上主義を転換するととも
に、人件費は最大の事業費で
あるという逆転の発想で生み
出されたのがゼロ予算事業と

確保のために重点枠として実
施しているものについては、
各財産区の希望もしくは山林
の現況を調査した上で箇所を
特定し、継続実施する予定と
考えています。その際には、
里山の整備や野生動物との共
生、県産間伐材や木質バイオ
マス の 利 活 用 等 も 考 慮 し た 効
果のある事業を展開していき
たいと考えているところです。

言われています。

職員の意欲と能力を
向上させるとともに、
市民協働参画を推進す
るためにも、それらの
事業を『ゼロ予算事業』
として位置づけ、積極
的に取り組むべきでは
ないでしょうか。

A

ゼロ予算事業
に該当する趣旨
の事業は、環境整備及
び美化作業8件、市民
懇談会事業1件、求人
情報提供1件、観光情
報発信及びガイド事業



ゼロ予算で行われた市民懇談会〈昨年7月〉

3件、子育てや高齢者等支援
事業5件、食育及び健康教育
事業33件、交通安全街頭指導
1件、生涯学習活動講師派遣
等2件、森林環境体験学習1
件、施設の除雪作業等1件の
総数56件です。
ゼロ予算事業は、既存の人
材、施設という資産やネット
ワーク等の機能を活用して事
業を行うということで、事業
費がなくても事業が実施でき
るという点では、有効な取り
組みで、職員の意識の上でも
大きな前進ではないかと考え
ています。

これからの行政サービスは、
市民協働による行政運営が大
変重要で、財政事情が厳しい

中で職員自ら知恵を出して、創意工夫しながら行政運営を行っていかねければなりません。本市においても先進的な自治体の事例等を参考にしながら、今後行政評価システム

の活用による事務事業の評価を踏まえて、その中で事業の位置づけ及び既存事業を含め、取り組むべき課題ということとで検討してまいりたいと考えています。

Q 協働のまちづくりと公民館の役割を問う



佐藤 実 議員

今後の整備スケジュールについて伺います。

A 今後ますます厳しい財源不足を来す状況が続く中で、合併によるメリツトを発揮し、簡素で効率的な組織体制を構築しながら、行政コストの削減と財政の健全化を推進して行かなければならないと考えています。

協働の自立したまちづくりを目指す本市にとって、公民館は住民のよりどころとしてまさに市民と行政をつなぐ最前線で必要不可欠です。しかし、行財政改革大綱では効率的、効果的な自治体経営のため組織の整備、統合が検討されようとしています。地区公民館が果たしている役割も大きく、同一視して評価、判断できない問題や課題も多く、公民館の今後についてどう考えているのか伺います。

公民館の組織体制は、旧5町ごとに中央公民館としての施設と職員を配置し、各種施設の管理とさまざまな生涯学習事業を実施して、3年目を迎えたところとです。今後、公民館組織体制のあり方について



駐車場が整備された「阿武隈急行保原駅」

て検討してまいりたいと考えています。具体的には、市長部局へ生涯学習課を移し、学習センターという形で進めている市町村もありますので、これらを参考にしながら、これからの公民館のあり方を考えていきたいと考えています。

能な駐輪場の確保をしたところで。今後、平成20年度事業として、構内道路幅員の拡幅整備を実施し、バスと一般車両等の交差が可能な幅員確保をし、構内交通の安全性の確保とあわせて乗降客の安全性と利便性の向上を図り、大幅な利用促進を期待しているところとです。

Q 危機的な市財政の運営をどう考えているのか



佐々木英章 議員

公債費が34億円前後のまま10年以上続き、合併後の平成18年から22年までの間に高水準の起債計画で、起債制限比率、実質公債比率が限りなく危険度に近づいた試算がされています。

また、地方交付税の合併特例廃止により20億円が減少することになっており、歳出総額見通しが250億円台から210億円、さらに特例廃止後190億円台の可能性があると、財政試算を行ったことについて改めて考え方を伺います。

保をし、構内交通の安全性の確保とあわせて乗降客の安全性と利便性の向上を図り、大幅な利用促進を期待しているところとです。

A 実質公債費比率は、平成18年度の決算では、16・3%で、起債制限比率は、11・5%でした。財政運営に当たり平成23年度まで中期見通しを立て、事業量を見込み計画をしました。ただ、平成20年度までの3力年間、地域創造基金の積み立てをするための借り入れが年間11億500万円と大きく、これが高水準になつてきている原因です。

地方交付税の交付額は、合併算定替と一本算定の差ですが、平成19年度の交付税において申し上げますと、20億9143万5千円となり、平成32年度における見込みは62億円程度と見込まれます。今回お示ししました中・長期財政計画は、歳入に見合った予算規模にしていこうという基本的な考えにより作成しました。

また、財政健全化法に基づき基準指標に十分配慮しながら、将来とも持続可能で安定的な財政運営が図られるよう努力

Q

民活考え、 残せ市立梁川病院



高橋 一由 議員

旧梁川町にある市立病院は、昭和33年16床の診療所で開設し、現在、50床を有する病院として地域医療に貢献している。近年、財政が厳しく、年間1億数千円を一般会計から繰り入れ、運営されている。従って、廃止も含め、今後のあり方が検討されているが、特に病床数には、県計画に県北枠があり、廃止となれば50床分が市外へ流失する可能性が高まります。そこで、旧梁川町が維持し続けてきた地域医療及び職



病床数50床を有する「市立梁川病院」

員の身分を保証し、民間を活用して存続すべきと考えるが、市長の見解を伺いたい。

A 市立病院については、経営することが大切なのではなく、市民の医療体制をどう整えるかということ

してまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

市政を知るよい機会です 議会を傍聴 しましょう

6月定例会は6月中旬開会の予定です。

目的としています。そのことが民間の医院や病院によって達成されればなら問題はありません。したがって、市立病院の今後については、廃止の選択肢もあるが、引き受け手があれば、民間に移行していくことが最善と考えています。その際、社会的療養入院中の患者さんへの対応が、ひとつの大きな課題となります。いずれにしても、市としての結論は今後2年以内に出さなければならぬと考えています。

あなたの声を議会に

住民が地方公共団体や地方議会などに対し、要望や希望を述べることを請願と言います。憲法第16条の基本的人権や地方自治法第124条により請願権が認められています。

請願の取り扱い

議会に提出された請願は、内容により所管する常任委員会で審査され、本会議において採択・不採択を決定します。結果は、請願者に通知します。

請願書の出し方

表紙には請願件名および紹介議員の署名を記載し、さらに、本文では趣旨・提出年月日・請願者の住所・氏名（法人の場合は名称と代表者の氏名）を記載し、押印のうえ議長あてに提出してください。

- 請願は、1つの案件ごとに1請願書として作成し、2つ以上の案件を1つの請願書に記載しないようにしてください。
- 必要に応じて略図を添付してください。
- 請願書は次の様式により、できれば横書きとしてください。

表紙

本文

〇〇〇に関する請願書
紹介議員 氏 名 ㊞ (署名又は記名捺印)

(件名) 〇〇〇〇〇〇〇
請願の趣旨 何々……………
平成 年 月 日 市議会議長あて
住所(代表者の) 氏名 ㊞ 外 名

(注意)

請願(陳情)は原則として3、6、9、12月の年4回開催される定例会で審査されますが、提出期限がありますので議会事務局に確認の上、早めに提出してください。

陳情書の出し方

陳情書は、請願書と同様に提出してください。紹介議員は必要ありません。

【お問い合わせ】伊達市議会事務局
電話番号：024-575-1217

みなさんからの 請願・陳情

3月定例会で受理した請願・陳情は、請願2件、陳情2件でした。これらは、所管の委員会に付託し審査した結果、次のとおり決まりました。

採 択

● 請 願

- ・福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願について

請願者 伊達市保原町
日本労働組合総連合会
福島県連合会伊達地区連合会
議長 高橋 勝司

- ・自主共済制度の保険業法の適用除外を求める意見書提出の請願について

請願者 伊達市保原町
日本労働組合総連合会
福島県連合会伊達地区連合会
議長 高橋 勝司

● 陳 情

- ・上小国地区水道整備に関する陳情書

陳情者 伊達市霊山町
上小国区民会
会長 菅野 秀雄 外4名

不採択

● 陳 情

- ・「鳥獣被害防止特措法」関連予算を、鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に使うこと等を求める意見書提出に関する陳情

陳情者 日本熊森協会 会長 森山まり子

会議録検索システムについて

伊達市ホームページにおいて、議会で行われた定例会、臨時会の会議録を条件で絞って検索し閲覧することができます。

ホームページアドレス
<http://www.city.date.fukushima.jp/>

議 会 の う ご き

県議会の県民連合へ

3月18日(火)伊達市堂ノ内地区で進めているイオン伊達ショッピングセンター建設予定地が、市街化区域に編入されるように、議会運営委員会は、堂ノ内地区市街化区域促進協議会と堂ノ内地区地権者の会とともに、県議会の県民連合(瓜生信一郎会長)を訪問して陳情しました。



指定管理者制度研修会開催

行財政改革検討特別委員会は、4月21日(月)市役所大会議室において、「指定管理者制度研修会」を開催しました。

県北地方振興局市町村支援課の佐藤みゆきさんを講師に、指定管理者制度の目的、概要及び県内の導入状況等について説明を受けました。研修会には、市議会議員のほかに市職員も多数参加しました。



編 集 後 記

ドセルを背負った1年生の姿も一人前に見えるようになったこの頃です。交通事故などに遭わないで、元気に楽しく学校に通ってもらいたいと思います。

伊達市も、合併して3年目に入り、私たち議員も1年生から2年生に進級した気分です。創刊号から本号(10号)まで、6名の広報委員で広報紙づくりをしてきましたが、ご満足していただけたでしょうか。これからも、議会の内容をわかりやすく伝えられるよう工夫をしてまいりますので、よろしく願います。

議会広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 八巻 善一 |
| 副委員長 | 吉田 一政 |
| 委員 | 齋藤 和人 |
| 委員 | 清野 公治 |
| 委員 | 佐藤 勲 |
| 委員 | 滝澤 福吉 |